

31

民間貯蓄が100、政府支出が80、租税が40、貿易・サービス収支が20とすると、民間貯蓄と民間投資のバランスに関し、貯蓄・投資バランス論に基づく結論として正しいものは次のうちどれか。

1. 貯蓄超過で貯蓄額は20である。
2. 貯蓄不足で不足額は40である。
3. 貯蓄不足で不足額は50である。
4. 貯蓄超過で超過額は60である。
5. 貯蓄と投資は等しい。

正答4

$$Y=C+S+T$$

$$Y=C+I+G+Ex-Im \quad \text{より}$$

$$Ex-Im=S+T-I-G \quad \text{ですね。}$$

さらに

$$Ex-Im=S+T-(I+G)$$

$S+T$ は国内の総貯蓄、 $I+G$ は総投資です。

貿易・サービス収支は、総貯蓄と総投資の差額であることが分かりますね。

$$20=100+40-(I+80) \quad \text{です。}$$

これより $I=40$ となります。

問題は民間の貯蓄投資バランスを聞いています。 I と S との関係ですね。ですから、

$$S=100$$

$I=40$ より、貯蓄の方が60大きいこととなります。

閉鎖経済であれば国内の総投資と、国内の総貯蓄は等しくなりますが、外国部門がある場合はその差額が貿易・サービス収支になるわけです。

32

GDP（国内総生産）を分配面からとらえた場合の算定方法として正しいものはつぎのうちどれか。

1. 賃金＋原材料購入費＋粗利潤＋（間接税－補助金）
2. 賃金＋粗利潤＋利子＋賃貸料＋（間接税－補助金）
3. 賃金＋粗利潤＋利子＋賃貸料＋法人税
4. 賃金＋粗利潤＋資本金＋法人税＋（間接税－補助金）
5. 賃金＋原材料購入費＋粗利潤＋法人税

正答2

この問題の記述の仕方はちょっと普通とは違いますね。ですから、それぞれが何を言っているのかひとつひとつイメージを持たないといけないことになります。

さて分配面からとらえた場合のイメージですが・・・

企業の売上一材料費＝付加価値 ですね。この付加価値を日本全国の企業で加えたものがGDPになるわけです。さて、ですから、GDPには原材料購入費を含んではいけません。

さてこの付加価値から企業は賃金（労働に対する対価）を払い、利子・地代（家賃などの賃貸料これらは資本に対する対価）を払い、残りは内部留保（粗利潤）となります。ここまですべてが要素価格表示の国民所得になりますね。これに間接税を加えて補助金を引いたものが市場価格表示のGDPということになります。

33

消費関数が $C = 100 + 0.8(Y - T)$ であるとき、2兆円の減税によるGDPの変化として正しいものは、つぎのうちどれか。

注：Yを国民所得、Tを税金とする。

1. 2兆円の減少
2. 2兆円の増加
3. 8兆円の減少
4. 4兆円の増加
5. 8兆円の増加

正答5

これは乗数の問題ですね。乗数の公式の作り方はいいでしょうか？基本的なものなのでここでは特に解説しませんが・・・

租税乗数より

$$\Delta Y = \frac{-0.8}{1-0.8} \Delta T$$

$$\Delta Y = -4\Delta T$$

$$\Delta T = -2$$

より

$$\Delta Y = 8$$

34 投資に関する次の記述のうち明らかに誤っているものはどれか。

1. 企業設備投資は、総需要の要素の中で最も変動が小さい。
2. ケインズの投資の限界効率に関する理論によると、投資は利子率の減少関数である。
3. 調整費用とは、投資を行う際に、資本財を調達する費用以外にかかる諸費用であり、投資量を大きくしようとするだけで、それだけ余計にかかってくる。
4. トービンの q とは、「株式市場で評価された企業の価値＋負債総額」を現存資本の買い換え費用総額で除したものである。
5. 法人税が存在しない場合、社債の発行による資本調達も内部留保の取り崩しによる資本調達も無差別である。

正答 1

1. 設備投資は景気や利子率によって大きく変動します。
2. 通常のケインズの投資関数ですね。
3. 調整費用とは、問題にあるような諸費用です。これは投資量が大きいほど大きくなります。例えば大企業が100万円の投資をしようと思ったら、諸費用はそれほどじゃないかもしれません。しかし1000億円規模の工場などを造ろうとしたらどうでしょう？様々な調査や、交渉、新たに雇う教育などが必要になりますね？大きな投資プロジェクトの場合は余計な調整費用が大きくかかるのです。
4. これもそのままですね。ここで負債総額とはその企業が銀行などから借り入れている金額を意味します。例えばある会社の株をすべて買い取れば、その会社はその株式を取得した人のものですが、銀行からの負債がある場合はその負債分は銀行への返済をしなければなりません。株主が会社を精算して（資産を全部売り払って）受け取ることのできる金額はその代金から、負債分を引いたものです。負債分は銀行の受け取り分ですね。ですから、合理的に考えると株価は負債がふくらめば下がってことになります。株主にとって権利のある額が小さくなるからです。でも、その分銀行の権利が大きくなりますね。ですから、負債まで考えるときは株主の取り分と銀行の取り

分の両方をあわせたものが企業の市場価値となります。

5. この場合無差別というのはどちらでも同じ結果だということです。

35

IS・LM 曲線に関する次の記述のうち、明らかに誤っているものはどれか。

1. IS 曲線は、財市場の均衡から生じる所得水準と利子率の負の関係を示す右下がりの曲線である。
2. LM 曲線は、実質貨幣残高市場の均衡から生じる利子率と、所得水準の生の関係を示す右上がりの曲線である。
3. 拡張的金融政策あるいは物価水準の下落は、LM 曲線を右下方にシフトさせ、均衡利子率の低下及び所得の減少をもたらす。
4. 「流動性のわな」が存在する場合や投資が利子率に対して非弾力的である場合は、金融政策の効果はほとんどない。
5. 拡張的財政政策は、IS 曲線を右方へとシフトさせ、所得を増加させるが、利子率の上昇を招いて民間投資を減少させてしまう可能性がある。

正答3

2. 実質貨幣残高とは実質マネーサプライです。
3. 確かに LM は右にシフトしますが所得は増加します。

36

フィリップス曲線に関する記述について (A) から (D) の各欄に入る語句の組み合わせとして正しいものは、つぎのうちどれか。(なお、同じ記号には同じ語句が入る)

「フィリップス曲線は、短期においてインフレ率と失業率の (A) の関係を示すものであるが、その位置はインフレ期待に依存する。インフレ期待が高まるときには、フィリップス曲線は上方にシフトする。現実のインフレ率と期待インフレ率が等しいと、フィリップス曲線は安定する。この状態の下での失業率を (B) 失業率という。なお、インフレ期待がインフレ率と一致するよう完全に調整された (C) で見ると、フィリップス曲線は横軸に (D) になると考えられている。」

注：縦軸をインフレ率、横軸を失業率とする。

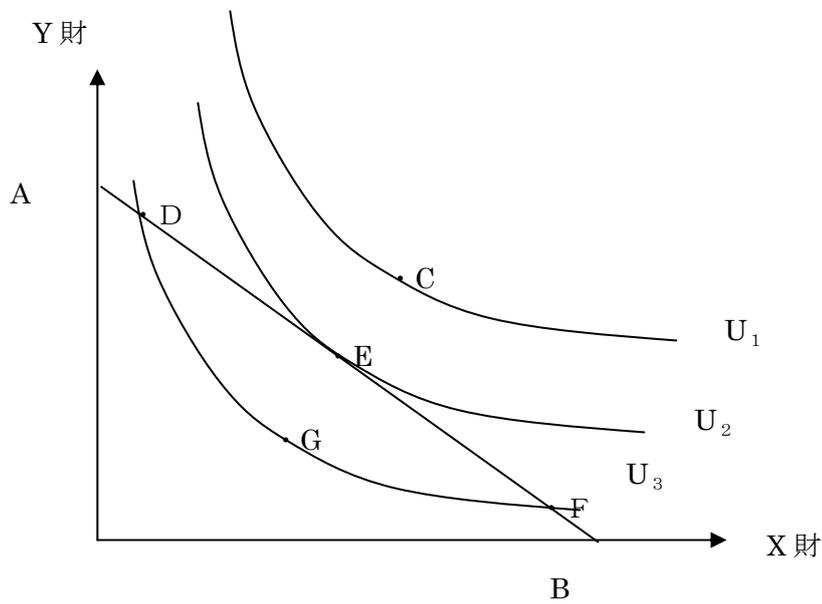
A	B	C	D
1. 比例	構造的	短期	水平
2. トレードオフ	自然	長期	垂直
3. トレードオフ	平均	長期	水平
4. バランスオフ	名目	長期	垂直
5. 比例	実質	短期	水平

正答2

これはいいでしょう。フィリップス曲線の説明そのままです。

3.7

図のようにXとYの2財に関して、3つの無差別曲線 U_1 、 U_2 、 U_3 ($U_1 > U_2 > U_3$)と予算制約線ABが与えられている。JRヒックスの消費者選択の理論による、効用を最大化する財の組み合わせとして選択し得る点は、下の図のどの点か。



- 1 C
- 2 D
- 3 E
- 4 F
- 5 G

正答3

これも効用最大化の問題ですからそのままです。特に解説はいいですね。

38

次の記述のうち明らかに誤っているのはどれか。

1. 上級財とは、消費者の所得の増加が財の需要量の増加をもたらすものであり、下級財とは、消費者の所得の増加が財の需要量の減少をもたらすものである。
2. パンの消費量を減らして、ご飯の消費量を増やし、これまでと同等の効用が得られる場合、この両財を代替財という。
3. 所得が1単位変化したときに、需要がどれくらい変化するかを示す概念を、需要の所得弾力性という。
4. コーヒーに対するクリーミングパウダーといった財を、補完財という。
5. 価格が1単位変化したとき、所得がどれくらい変化するかを示す概念を、所得の価格弾力性という。

正答5

5は需要の価格弾力性ですね

39 次の記述のうち明らかに誤っているのはどれか。

1. ワルラス的調整過程では、超過需要があるときは価格が上昇し、超過供給があるときは価格が下落して、価格が調整される。
2. グレシャムの法則とは、「悪貨が良貨を駆逐する」との命題をいう。
3. パレート最適とは、所与の資源、技術、選好の下で、資源が最も効率的な配分にある状態をいう。

4. フルコスト原理とは、寡占市場における価格が平均直接費をベースにマークアップ率（利潤及び間接比率）を加えて決定されるとする原則をいう。
5. ローレンツ曲線とは、資産保有額とそれに対応する人員との関係を示す。

正答 5

ローレンツ曲線は、横軸に累積人員の累積割合、縦軸に所得額の累積割合でした。

40

日本の市場構造で、例えば自動車鋼版の供給者である鉄鋼メーカーと、その需要者である自動車メーカーとの関係を示すのは次のうちどれか。

1. 双方独占
2. 双方複占
3. 双方寡占
4. 完全競争
5. 純粹競争

正答 3

双方とも寡占です。自動車メーカーは数社ありますし、鉄鋼メーカーも数社あります。